

令4 高等学校商業 (6枚のうち1)

(解答はすべて、解答用紙に記入すること)

I 次の1～8について適切なものを、それぞれア～エから1つ選んで、その符号を書きなさい。

1 信頼性や処理速度を向上させるために、複数のハードディスク装置を並列に組み合わせて一体化し、全体を1つのディスクのように扱う方式を何というか。

ア MIPS イ RAID ウ RASIS エ UPS

2 企業などの目的・商号・本店所在地・業務執行などについての基本規則を定めたものを何というか。

ア 企業倫理 イ 経営理念 ウ 約款 エ 定款

3 「信用状」を英語で何というか。

ア Letter of Credit イ Sales Note ウ Commercial Invoice エ Bill of Lading

4 ウェブの電子掲示板の書き込みやアンケートの結果、コールセンターに寄せられた情報を分析して、特定の用語の出現回数や時系列データなどを分析する方法を何というか。

ア ホームユーステスト イ 文献調査 ウ テキストマイニング エ 個人深層面接法

5 生産物の金額から、その生産に際して使われた中間費用をさし引いたものを何というか。

ア 中間生産物 イ 国富 ウ 付加価値 エ 資本ストック

6 新しいビジネスに挑戦する強い信念と意欲のことを何というか。

ア TLO イ ベンチャーキャピタル ウ エンゼル エアントレプレナーシップ

7 親会社の投資と子会社の資本の相殺消去により生じた差額を何というか。

ア のれん イ 評価差額 ウ 非支配株主持分 エ 子会社株式

8 損益分岐点売上高が現在の売上高からどれだけ離れているかを示す指標を何というか。

ア 貢献利益率 イ 安全余裕率 ウ 変動費率 エ 売上原価率

II 次の問いに答えなさい。

1 3年後の預金残高が¥2,662,000となるためには、今、いくら預ければよいかを求めなさい。ただし、年利率10%、複利計算を前提とすること。なお、円未満を四捨五入すること。

2 当期の売上高¥4,800,000、次期における季節的変動の影響による売上高増加見込額¥200,000、経済予測担当者の観測による予測実現の可能性90%、経営者の期待する実現期待値95%を最終的に加味した場合、次期の売上高予測額を求めなさい。

3 次の資料は、A社の四半期の品質原価の実績である。資料により、評価原価を求めなさい。

資料

工程管理費	¥360,000	アフターサービス費	¥195,000	品質教育訓練費	¥300,000
品質監査費	¥150,000	再加工費	¥216,000	仕損費	¥120,000
材料受入検査費	¥240,000	製品検査費	¥480,000	製品回収費	¥100,000

III 次の資料は、平成30年に告示された高等学校学習指導要領の「ビジネス基礎」の目標である。文中の(①)～(④)に入る適切な語句を、それぞれ漢字で書きなさい。

資料

商業の見方・考え方を働かせ、実践的・(①)な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な基礎的な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(1) ビジネスについて(②)に即して体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。

(2) ビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として科学的な根拠に基づいて創造的に(③)する力を養う。

(3) ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に(④)かつ協働的に取り組む態度を養う。

IV 次の文を読んで、文中の(①)～(③)に入る適切な語句を、それぞれ漢字で書きなさい。ただし、同じ数字には同じ語句が入る。

Y商業高校の新採用のB教諭は、校内研修で平成30年に告示された高等学校学習指導要領解説商業編の「課題研究」について、先輩のC教諭から話を聞いた。C教諭から「今回の改訂では、職業資格の取得については、職業資格に対する理解を深める視点から、職業資格を取得する意義、職業との関係などに関して、(①)する学習活動を取り入れるようにするなどの改善が図られている。」と言われたので、来年度に担当する課題研究をどのように指導しようかと悩んでいる。

後日、書店で高等学校学習指導要領解説商業編を購入し、「課題研究」の内容を取り扱う際の配慮事項を読んでみると、C教諭が言っていたとおり、「職業資格に関して(①)する学習活動を取り入れるよう留意して指導すること。」と書いてある。また、他の配慮事項として、「課題研究の成果について(②)する機会を設けるようにすること。」と書いてあり、さらに読み進めると、「成果の(②)に際しては、学習の成果についての分かりやすい報告書を生徒自ら作成するとともに、地域や(③)の関係者などを招いて交流を深め、教育活動に対する理解が深まるよう配慮することが大切である。」とも書いてある。

当初の授業計画では、報告書の作成や(③)の関係者の招聘を予定していなかったが、教育活動を深めるために、積極的に取り入れようと思った。

令4 高等学校商業 (6枚のうち2)

(解答はすべて、解答用紙に記入すること)

V 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

Aさんは、Z社の経理部に勤務している。経理部では毎朝、朝礼がある。朝礼では、上司から常々、(a)企業は、法令を遵守し、企業倫理に則り、社会全体への影響を配慮しながら事業活動を行う(①)を負っているとされている。Aさんは違法行為や不正行為が企業内で起きると、最悪の場合、(②)に追い込まれることもあると聞き、上司の言葉を重く受け止めた。

Aさんは、Z社の公益通報制度について上司に聞いてみると、この制度によって、違法行為や不正行為をさせないという(③)にもなっていると説明された。企業においては、違法な行為や不祥事を引き起こした場合、(④)に対して損害を賠償するだけでなく、違法活動や不祥事の原因、事件の経緯や事実関係などの情報を公表する責任がある。Aさんは、これからも法令を意識し、よりいっそう襟を正して仕事をしようと思った。

- 1 下線部(a)について、適切な語をカタカナで書きなさい。
- 2 文中の(①)～(④)に入る語句として適切なものを、次のア～カからそれぞれ1つ選んで、その符号を書きなさい。
ア 社会的責任 イ 抑止力 ウ 廃業 エ 使用者責任 オ 利害関係者 カ 開業

VI 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

商品開発の意思決定とは、(a)環境分析にもとづいて、商品開発を進めるか否かを決めることである。商品開発の必要性が高いと判断される場合、商品開発を進めることになるが、このような必要性は、企業に対する(①)と(②)という、二つの側面から判断することができる。

(①)は、企業の業績の向上や成長に貢献すると予想される環境の状況であり、ビジネスチャンスである。一方、(②)は、企業の業績の向上や成長をさまたげると予想される環境の状況である。

商品開発を成功に導くために、消費者が商品に求める(③)を的確かつ詳細に把握し、(③)を満たす商品を開発することである。そのために必要となるのが市場調査である。

市場調査を行う理由の一つとして、商品開発のためのヒントや手がかりを得るために、消費者の生活や購買に対する意識と行動を調査することがある。例えば、景気の状態をどのように感じるかという(④)や家計での支出に対する考え方などが参考になる。そのほかにも、ライフスタイルや価値観、生活の基本となる衣食住や、自分が自由に使える時間を(⑤)としてどのように消費するかなどを調査するとよい。

- 1 下線部(a)について、企業の外部環境は、次の2つに大別される。(A)(B)に入る適切な語句をカタカナで書きなさい。
(A) 環境・・・企業の働きかけによっては、コントロールすることができる環境。
(B) 環境・・・企業ではコントロールすることができない環境。
- 2 文中の(①)(②)に入る適切な語句を、それぞれ漢字2字で書きなさい。ただし、同じ数字には同じ語句が入る。
- 3 文中の(③)～(⑤)に入る語句として適切なものを、次のア～オからそれぞれ1つ選んで、その符号を書きなさい。ただし、同じ数字には同じ語句が入る。
ア 余暇活動 イ 景況感 ウ 限界効用 エ 収益性 オ ニーズ

VII 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

特殊な売買契約のうち、私たちにとって身近なものは割賦販売、訪問販売、通信販売、電話勧誘販売であろう。したがって、これらに対しては、取引の公正と消費者保護の観点から、割賦販売法と特定商取引法による規制がなされている。しかし、そうした規制について、誤解や思い込みをしている人も少なくない。例えば、次のような点である。

まず、割賦販売である。割賦販売法では、割賦販売は購入者から代金や対価を(①)か月以上の期間にわたり、かつ、(②)回以上に分割して受領することを条件として行う指定商品などの販売や提供と定義されている。したがって、化粧品などを購入し、その際に頭金だけを支払い、残額は翌月のボーナス受給時に支払うような契約は、同法では割賦販売と言わない。

次に(a)クーリング・オフの制度である。割賦販売にも特定商取引法でも規定されているこの制度は、買い主に無条件で契約の解除を認めるもので、適用条件は以下の4つである。

- (1) 店舗(営業所等)以外の場所で(③)された契約であること。
- (2) 商品、(④)、政令により指定された権利に関する契約であること。
- (3) クーリング・オフの説明がある契約書(または申込書)を受け取った日から起算して8日以内であること。
- (4) (⑤)により解約の通知をすること。

これらのすべての条件が満たされないと、クーリング・オフは認められない。

- 1 文中の(①)(②)に入る適切な数字をそれぞれ書きなさい。
- 2 文中の(③)～(⑤)に入る語句として適切なものを、次のア～カからそれぞれ1つ選んで、その符号を書きなさい。
ア 斡旋 イ 締結 ウ 役務 エ 返品 オ 故意 カ 書面
- 3 下線部(a)について、クーリング・オフの制度が適用されていない特殊な売買契約として適切なものを、次のア～エから1つ選んで、その符号を書きなさい。
ア 訪問販売 イ 通信販売 ウ マルチ商法 エ 電話勧誘販売

令4 高等学校商業 (6枚のうち3)

(解答はすべて、解答用紙に記入すること)

VIII 次の流れ図は、第1図の入力データを用い、処理条件にしたがって第2図の実行結果のようにディスプレイに表示する流れ図である。流れ図中の①～⑥にあてはまる内容を書きなさい。

(第1図) 入力データ

学校名 (Gakkou)	研究内容 (Kenkyuu)	報告書完成度 (Houkoku)	発表内容 (Happyou)
× ×	× × ×	× × ×	× × ×

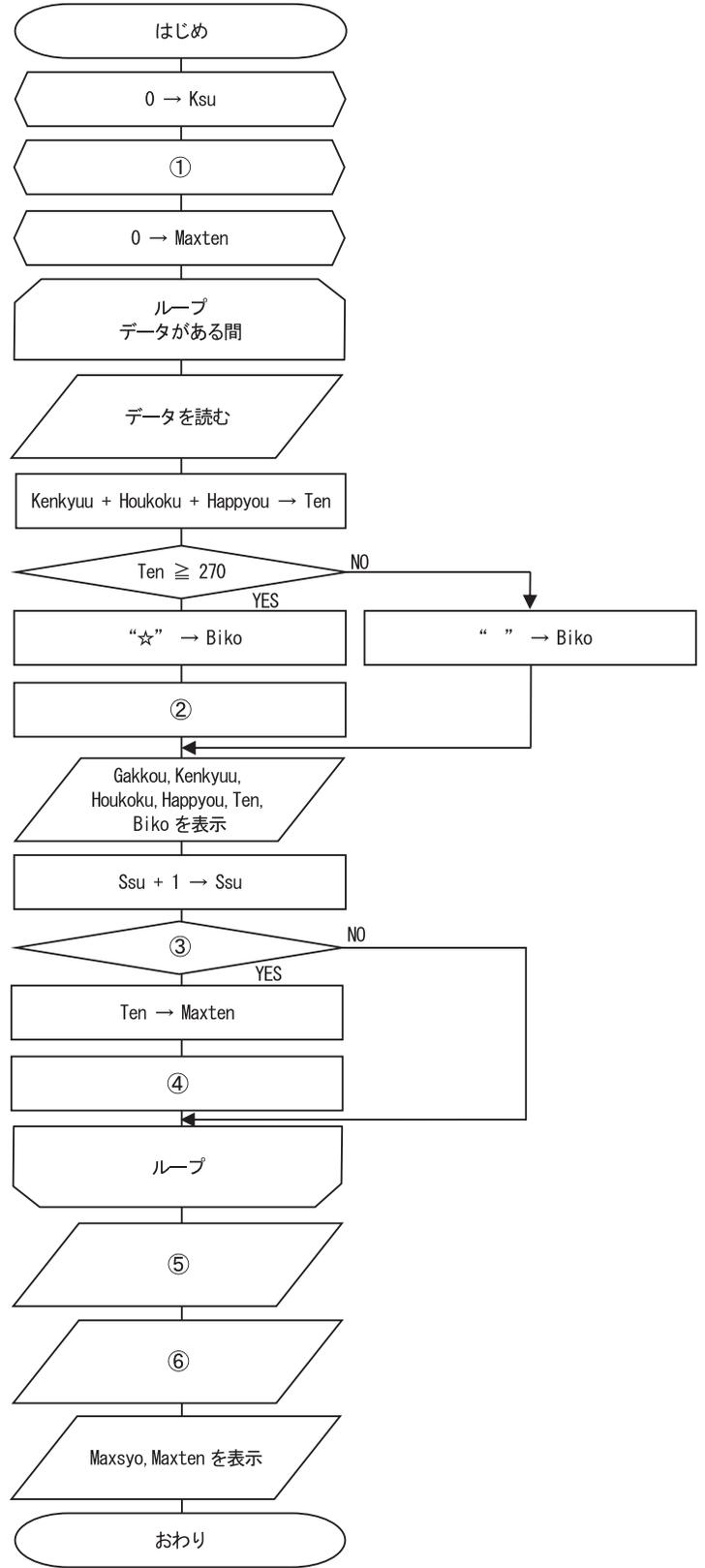
(第2図) 実行結果

(大会結果一覧)					
(学校名)	(研究内容)	(報告書完成度)	(発表内容)	(総合点)	(備考)
A校	72	77	92	241	
B校	75	73	83	231	
C校	90	84	88	262	
＼	＼	＼	＼	＼	
H校	89	87	95	271	☆
I校	90	88	97	275	☆
J校	76	72	88	236	
					(学校数) 10
					(総合点が270点以上の学校数) 3
(総合点が最大の学校名) E校		(総合点の最大) 283			

処理条件

- (1) 第1図の入力データを読み、総合点を次の計算式で求め、第2図のように表示する。なお、備考は総合点が270点以上の場合は「☆」を表示する。
総合点 = 研究内容 + 報告書完成度 + 発表内容
- (2) 入力データが終了したら、学校数、総合点が270点以上の学校数、総合点が最大の学校名及び総合点の最大を第2図のように表示する。なお、総合点の最大は同じ総合点があった場合、先に入力されたデータを優先する。
- (3) データにエラーはないものとする。

<流れ図>



IX あるテーマパークでは、次の条件で入場料の割引サービスを実施している。条件にしたがって決定表を作成したとき、①～③に「X」か「-」のどちらが入るか、それぞれ選んで書きなさい。

条件

- (1) 女性の場合、平日で60歳以上は3割引き、平日で60歳未満は2割引き、土日祝日で60歳以上は1割引きとなる。
- (2) 男性の場合、平日は年齢を問わず2割引き、土日祝日で60歳以上は1割引きとなる。
- (3) 60歳以上で子どもを同伴した場合、次回以降に使用できる子ども無料招待券をプレゼントする。

条件部	女性	Y	Y	Y	Y	Y	Y	N	N	N	N	N	N
	平日	Y	Y	Y	N	N	N	Y	Y	Y	N	N	N
	60歳以上	Y	Y	N	Y	Y	N	Y	Y	N	Y	Y	N
	子ども同伴	Y	N	-	Y	N	-	Y	N	-	Y	N	-
動作部	3割引き	※	①	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
	2割引き	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
	1割引き	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	③
	子ども無料招待券	※	※	※	②	※	※	※	※	※	※	※	※

(注) 条件部 Y: 条件を満たす N: 条件を満たさない - : 条件を問わない
 動作部 X: 行動 - : 行動なし ※印は、表記を省略している。

令4 高等学校商業 (6枚のうち4)

(解答はすべて、解答用紙に記入すること)

X HYOGO 商事株式会社 (決算日は年1回、会計期間は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間) の【資料1】決算整理前残高試算表及び【資料2】決算整理事項等により作成された貸借対照表 (令和4年3月31日) 及び損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日) について、①~⑫を求めなさい。ただし、会計計算規則によること。

- ① 貸借対照表に記載される、現金預金の金額
- ② 貸借対照表に記載される、有価証券の金額
- ③ 貸借対照表に記載される、商品の金額
- ④ 貸借対照表に記載される、買掛金の金額
- ⑤ 貸借対照表に記載される、未払費用の金額
- ⑥ 貸借対照表に記載される、未払法人税等の金額
- ⑦ 貸借対照表に記載される、リース債務の金額
- ⑧ 貸借対照表に記載される、繰越利益剰余金の金額
- ⑨ 損益計算書に記載される、減価償却費 (建物及び備品) の総額
- ⑩ 損益計算書に記載される、売上総利益の金額
- ⑪ 損益計算書に記載される、営業外費用の総額
- ⑫ 決算整理後の流動比率 (ただし、パーセントの小数第1位未満を四捨五入すること。)

【資料1】

決算整理前残高試算表
令和4年3月31日 (単位:円)

借方	勘定科目	貸方
474,370	現金預金	
245,000	受取手形	
175,000	売掛金	
198,000	売買目的有価証券	
175,000	繰越商品	
500,000	建物	
200,000	備品	
	支払手形	225,000
	買掛金	135,250
	未払金	85,000
	長期借入金	372,940
	貸倒引当金	2,000
	建物減価償却累計額	225,000
	備品減価償却累計額	97,600
	資本金	450,000
	利益準備金	65,000
	任意積立金	75,000
	繰越利益剰余金	37,000
	売上	1,400,770
	受取配当金	1,600
845,000	仕入	
241,790	給料	
47,000	支払家賃	
38,000	支払保険料	
33,000	支払利息	
3,172,160		3,172,160

【資料2】

- 1 所有の約束手形¥30,000が、期日に決済され、当座預金に預け入れたが、未処理であった。
- 2 A社株式の配当金領収証¥2,500を受け取ったが未処理であった。
- 3 買掛金支払いのため振り出した小切手¥20,000を、まだ仕入先に渡していなかった。
- 4 受取手形及び売掛金の期末残高の合計額に対して、1%の貸倒引当金を設定する。ただし、差額補充法による。
- 5 売買目的有価証券の内訳は、次のとおりである。時価によって評価する。
A社株式 帳簿価額 ¥121,000 時価 ¥122,000
B社株式 " ¥77,000 " ¥73,000
- 6 商品の期末棚卸高は、次のとおりである。
帳簿棚卸数量 300個 原価 @ ¥600
実地棚卸数量 290個 正味売却価額 @ ¥580
ただし、棚卸減耗損と商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- 7 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
建物:耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%として定額法により計算する。
備品:定率法により、毎期の償却率を20%とする。
- 8 支払家賃の未払分が¥2,000ある。
- 9 保険料の前払分が¥1,000ある。
- 10 利息の未払分が¥1,500ある。
- 11 期末において新たに期間3年のファイナンス・リース取引を行ったが、未処理である。当該ファイナンス・リースは、翌期より毎年3月30日に¥50,000ずつ後払いで支払うというもので、リース料総額は¥150,000である。また、支払リース料総額の現在価値は借手の見積現金購入価額と等しく、¥130,000である。なお、会計処理は利子抜き法によって行い、当期はリース資産について減価償却を行わない。また、当該ファイナンス・リース取引にかかる会計処理によって生じるリース債務については、重要性が低いと判断されたために固定負債として一括して表示する。
- 12 税引前当期純利益の25%相当額を法人税、住民税及び事業税として計上する。

令4 高等学校商業解答用紙 (6枚のうち5)

総計		

I	1		2		3	
	4		5		6	
	7		8			

I		

II	1	¥	2	¥	3	¥
----	---	---	---	---	---	---

II		

III	①		②		③	
	④					

III		

IV	①		②		③	
----	---	--	---	--	---	--

IV		

V	1		2		3	
	①		②		③	
	2		④			

V		

VI	1	A	B			
	2	①	②			
	3	③	④	⑤		

VI		

VII	1	①	②			
	2	③	④	⑤		
	3					

VII		

令4 高等学校商業解答用紙 (6枚のうち6)

VIII	①		②	
	③		④	
	⑤		⑥	

VIII		

IX	①		②		③	

IX		

X	①	現金預金	¥	②	有価証券	¥
	③	商品	¥	④	買掛金	¥
	⑤	未払費用	¥	⑥	未払法人税等	¥
	⑦	リース債務	¥	⑧	繰越利益剰余金	¥
	⑨	減価償却費	¥	⑩	売上総利益	¥
	⑪	営業外費用	¥	⑫	流動比率	%

X		

令4 高等学校商業 模範解答

200		

I (16)	1	イ	2	エ	3	ア
	4	ウ	5	ウ	6	エ
	7	ア	8	イ		

II (12)	1	¥ 2,000,000	2	¥ 4,275,000	3	¥ 870,000
------------	---	-------------	---	-------------	---	-----------

III (16)	①	体験的	②	実務	③	解決
	④	主体的				

IV (12)	①	探究	②	発表	③	産業界
------------	---	----	---	----	---	-----

V (12)	1	コンプライアンス					
	2	①	ア	②	ウ	③	イ
		④	オ				

VI (22)	1	A	ミクロ	B	マクロ	
	2	①	機会	②	脅威	
	3	③	オ	④	イ	⑤

VII (17)	1	①	2	②	3		
	2	③	イ	④	ウ	⑤	カ
	3		イ				

VIII (36)	①	$0 \rightarrow Ssu$	②	$Ksu + 1 \rightarrow Ksu$
	③	$Ten > Maxten$	④	$Gakkou \rightarrow Maxsyo$
	⑤	Ssu を表示	⑥	Ksu を表示

令4 高等学校商業 模範解答

IX (9)	①	X	②	X	③	-
-----------	---	---	---	---	---	---

X (48)	①	現金預金	¥	526,870	②	有価証券	¥	195,000
	③	商品	¥	168,200	④	買掛金	¥	155,250
	⑤	未払費用	¥	3,500	⑥	未払法人税等	¥	37,600
	⑦	リース債務	¥	130,000	⑧	繰越利益剰余金	¥	149,800
	⑨	減価償却費	¥	35,480	⑩	売上総利益	¥	548,970
	⑪	営業外費用	¥	37,500	⑫	流動比率		252.2 %